

平成 15 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 12 月 16 日

上場会社名 株式会社 システムプロ
 コード番号 2317
 (URL <http://www.systempro.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所
 (所属部) ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 逸見愛親
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 細野雅博
 決算取締役会開催日 平成 15 年 12 月 16 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL ~~(045) 441-4401~~ 移転しました: (045) 640-1401

1. 平成 15 年 10 月期の連結業績 (平成 14 年 11 月 1 日～平成 15 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 10 月期	2,461	(-)	516	(-)	511	(-)
14 年 10 月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15 年 10 月期	280	(-)	16,817	22	-	-
14 年 10 月期	-	(-)	-	-	-	-

- (注) ① 持分法投資損益 15 年 10 月期 - 百万円 14 年 10 月期 - 百万円
 ② 期中平均株式数 (連結) 15 年 10 月期 16,706 株 14 年 10 月期 - 株
 ③ 平成 15 年 4 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。平成 15 年 10 月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
 ④ 会計処理の方法の変更 有・ 無
 ⑤ 当社は当連結会計年度が連結初年度であるため前連結会計年度及び対前年同期増減率の記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 10 月期	1,713	1,157	67.5	69,083 14
14 年 10 月期	-	-	-	- -

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 10 月期 16,750 株 14 年 10 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物等 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 10 月期	247	△ 159	△ 74	809
14 年 10 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 10 月期の連結業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,363	218	123
通期	3,050	615	360

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21,543 円 46 銭

※ 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）及び子会社1社（株式会社インフォテックサービス）並びに関連会社（株式会社プラスタス）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

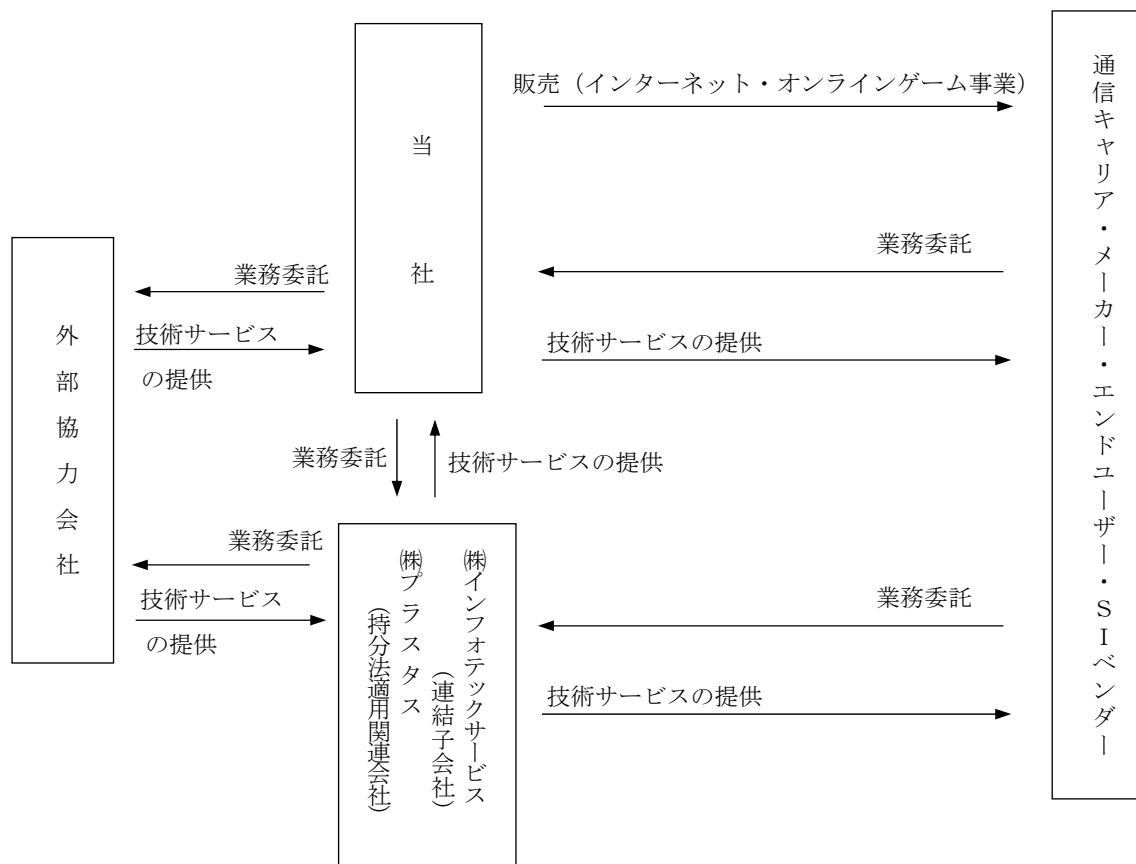
当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業内容

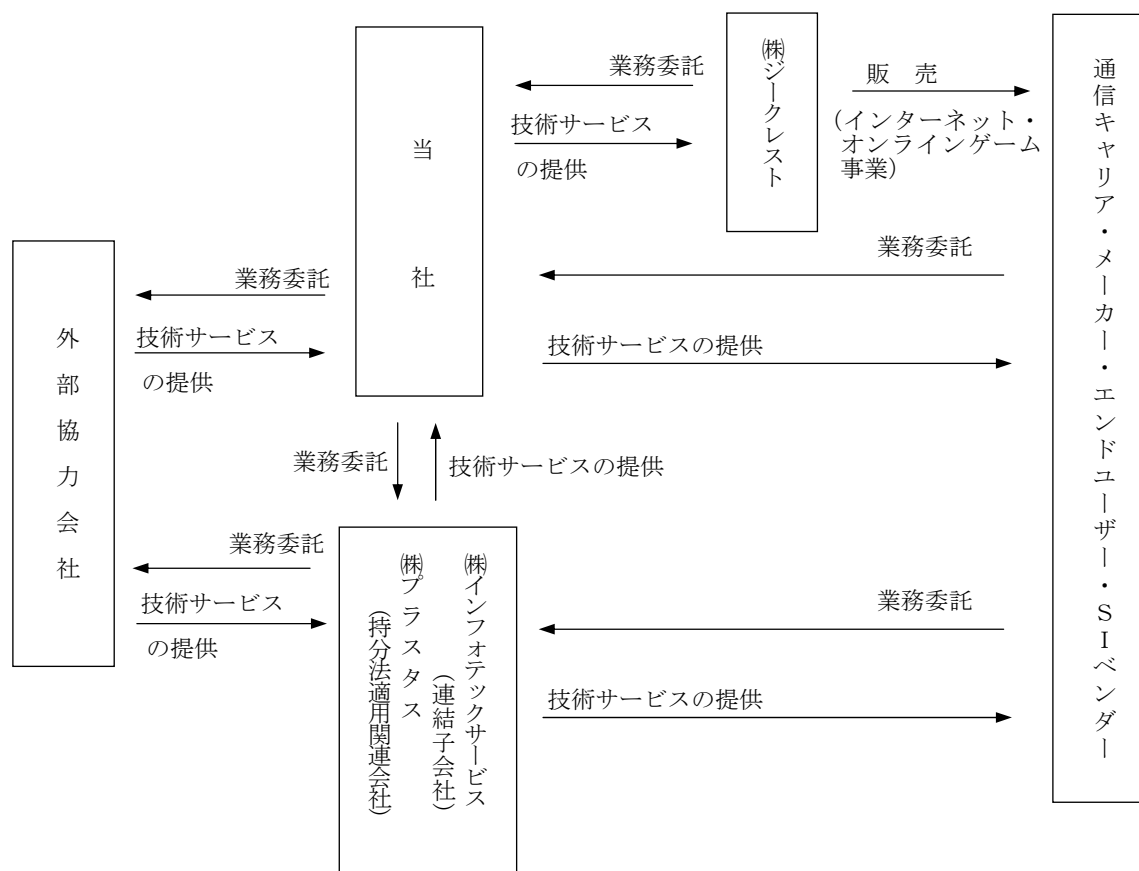
事業区分	事業内容
モバイル・ネットワーク事業	移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発。携帯電話、PHSなど移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務。
ネットワーク・ソリューション事業	データベース、ネットワーク技術の中核としたシステム及びアプリケーション開発並びにネットワークコンサルティング。大規模データベース連動型ネットワークサーバー構築の設計開発支援事業。
インターネット・オンラインゲーム事業	パソコン及び移動体通信端末用のゲームを中心としたデジタルコンテンツの開発・運用・保守。インターネット及び携帯電話向けのコンテンツを一般消費者（エンドユーザー）へプロバイダーを通じて、直接販売する事業。

(注) なお、インターネット・オンラインゲーム事業は、平成15年11月1日を基準日として会社分割により株式会社ジークレストとして、事業展開しております。

(2) 事業系統図



インターネット・オンラインゲーム事業は、平成 15 年 11 月 1 日を基準日として会社分割により株式会社ジークレストとして事業展開しており、これに伴う事業系統図は以下のとおりであります。



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	議 決 権 所有割合 (%)	主 要 な 事 業 の 内 容
(連結子会社) 株式会社インフォテックサービス	東京都渋谷区	30	100.0	L i n u x 及びUMLを主体にしたソフトウェア受託開発
(持分法適用関連会社) 株式会社プラスタス	東京都中央区	82	36.6	データベースに特化したW e b システムの開発及び自治体・企業向け各種 I T コンサルティング事業

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込める成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資する事で利益の最大化を図ってまいります。また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルティングから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向 30%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通配当を当初予定の 5,000 円から 500 円増配し、5,500 円とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとりまして、投資家層の拡大、株式の流動性の拡大は資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。そのため、平成 15 年 4 月 21 日をもって 1：2 の株式分割を行いました。今後も、投資単位の引下げにかかるコストを考慮しつつ、市場の動向を見極めながら、株主利益の視点をもって検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標の目標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーにソフトウェア業界の高収益企業を目指しております。

具体的には、経常利益率 20%以上を目指し、実績としては、以下のとおりとなっております。

(単位：%)

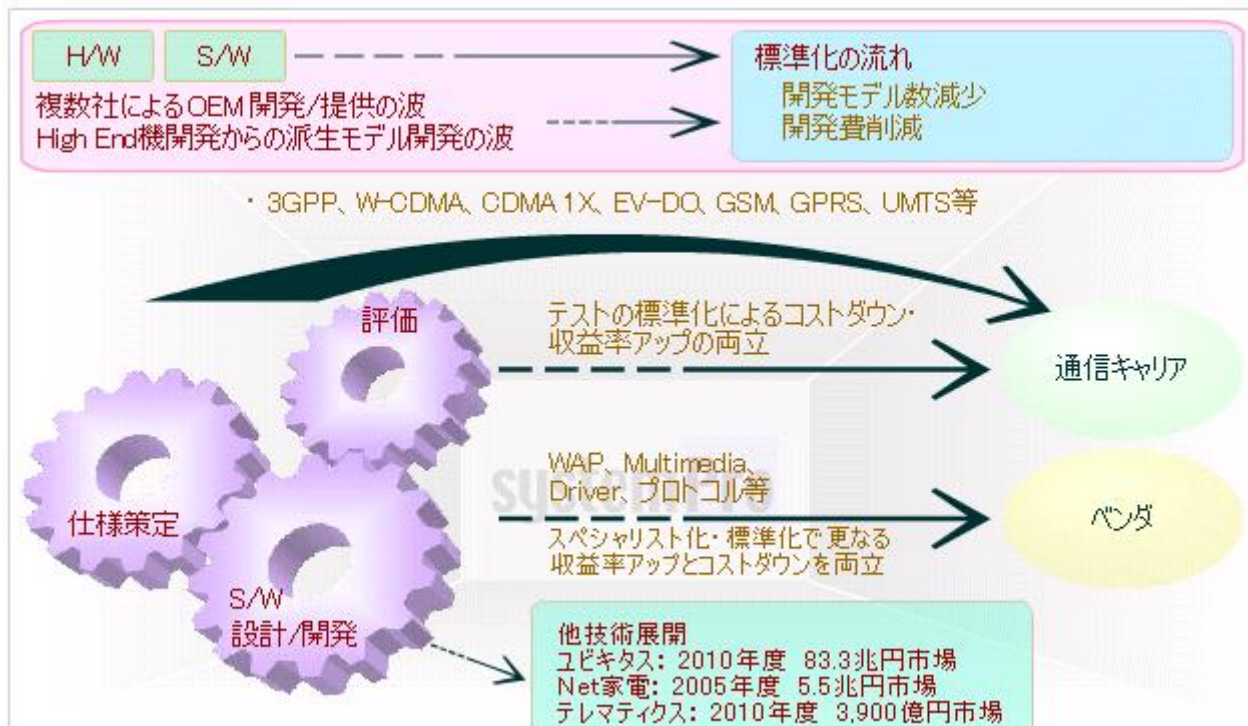
	平成 14 年 10 月期	平成 15 年 4 月中間期	平成 15 年 10 月期
売上高経常利益率 (単体)	19.6	21.9	21.9
売上高経常利益率 (連結)	—	20.6	20.8

(注) 当連結会計年度 (平成 14 年 11 月 1 日から平成 15 年 10 月 31 日まで) は、連結財務諸表の作成初年度であります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の3つの事業戦略を行っております。

(モバイル・ネットワーク事業)



【出所】・ユビキタス：社団法人電子情報技術産業協会
・Net家電：松下電器産業株式会社
・テレマティクス：株式会社ローランド・ベルガー

移動体通信市場は、話すための携帯電話の時代は終焉し、i-modeに代表される双方向性の高い情報端末の誕生によって、いよいよ本格的なユビキタス社会が到来しようとしています。

このような状況の中、通信キャリアは、通話課金収入から、情報課金収入へと収益モデルを変化させております。

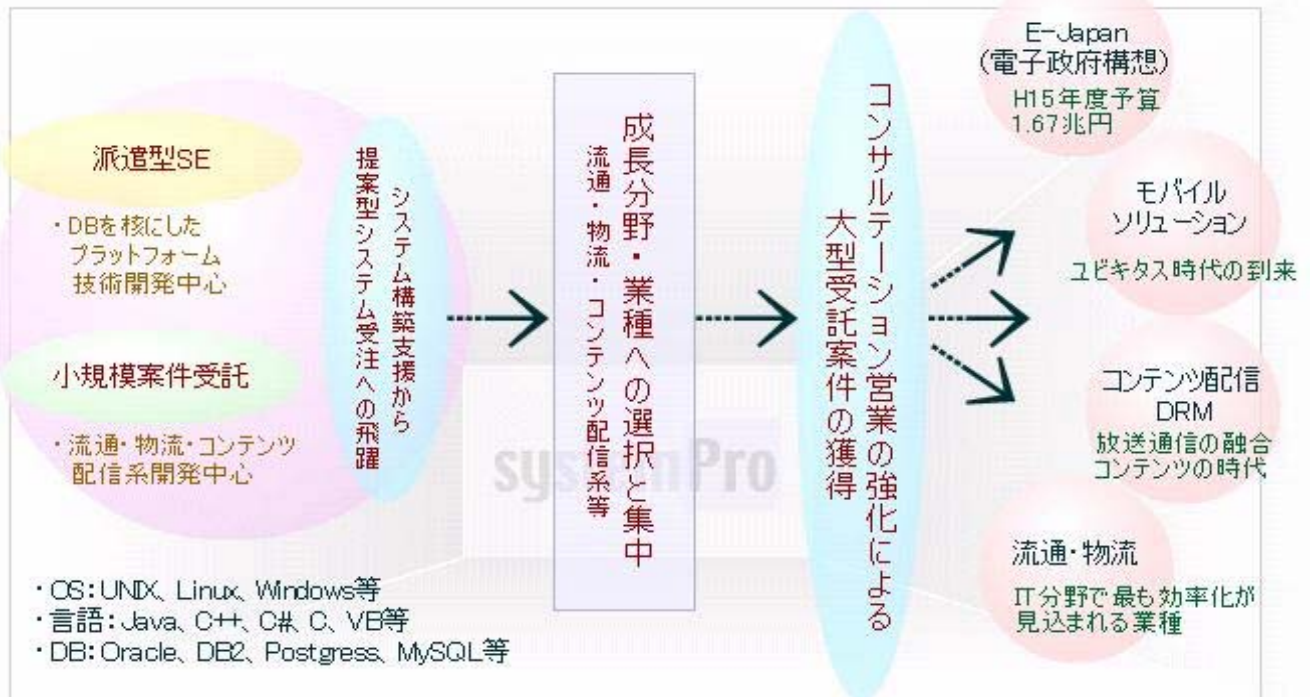
また、端末メーカーは、高機能化に伴う開発コストの増大と開発期間の長期化に対処するべく、競合メーカー同士の共同開発や業務提携で各種開発リスクを軽減し、収益の増大を図ろうとしております。

このような業界の大変革期にあって当事業は、以下の3つの戦略に基づいて収益拡大を図ります。

- ① 高機能携帯電話の上流設計工程で培ったノウハウを武器に通信キャリアへの展開を図ります。
昨今の携帯電話は、電話機能よりもネットワーク機能に重点が置かれています。当社グループはネットワーク・ソリューション事業を手がけており、ネットワーク接続のための様々なノウハウを有しており、通信キャリアとのパートナー開発者としてのニーズは旺盛であります。
- ② 高機能携帯電話にはなくてはならないインターネットアクセス専用ブラウザのポータリング技術は、当事業が最も得意としているものです。このノウハウを武器に複数の端末メーカーへ高付加価値サービスを積極展開いたします。
- ③ カメラ付き携帯電話で一躍注目され始めましたマルチメディア機能関連プログラムの搭載、ユビキタスコンピューターの基本技術となる近距離無線通信プログラムの搭載など、特殊なハードウェア知識を必要とするプログラム開発に経営資源を集中し、高付加価値化を加速させ、更なる収益増大を図ります。

昨今の携帯電話市場の飽和状態を見ますと、一見厳しい業界に見えますが、マクロ的視野で市場動向を分析し、ミクロ的視点でビジネスチャンスウォッチいたしますと、宝の山が沢山転がって見えます。当事業の有する経営資源を最大に生かせる宝の山へぶつける事で、益々の発展と収益増大を図ってまいります。

(ネットワーク・ソリューション事業)



当事業は、最も得意とするデータベース及びネットワークの技術を駆使し、各種業務システムのプラットフォームを開発しております。今後は、これらシステム構築で培ったノウハウを武器に、派遣型の技術支援業務から徐々に脱皮し、提案型のシステム受注へ展開してまいります。

インターネットの普及で、ビジネスの慣習は一変しましたが、中でも最もIT化促進に積極的な業種が物流及び流通です。

また、ブロードバンドの普及で今後大きな市場に成長しようとしているコンテンツ配信事業は、当社グループが得意とする大規模データベースやネットワークセキュリティ技術が必要とします。

コンテンツ配信事業について説明しますと、例えば、放送コンテンツや映画コンテンツを持つ放送局や映画会社が該当します。これらの映像コンテンツが各家庭でインターネットを利用し自由に手に入ると、既存のビデオレンタルショップや衛星放送会社、有線テレビ会社にとっては大きな脅威となります。

この2つの成長分野へ当事業の経営資源を特化し、コンテンツ配信事業に興味を持つエンドユーザーへのシステムコンサルタント事業及び大型案件受注に注力して行きます。

(インターネット・オンラインゲーム事業)

昨今のブロードバンドの普及により急速に市場規模が拡大し、インフラ投資にかかるコストが激減したことで、一般のゲームユーザーへのサービス価格が急激に低下し、今やオンラインゲームは魅力的な市場へと変貌しております。

同時に相次ぐ同業他社の参入で競争は激化しており、多額の開発費及び広告宣伝費を投入し、数万人、数十万人の会員を集め、成功を収めつつある企業も現れており、当事業を成功させるには、市場規模の急激な拡大の波に乗るべく、大規模な設備投資による攻めの戦略が必要になっております。

このような状況を踏まえ、当事業は本体から切り離し、平成15年11月1日に会社分割により株式会社ジークレストを設立いたしました。

今後は新会社にて、経営の意思決定スピードを更に上げ、十分な資金を投入し、積極的に新コンテンツの開発にあたります。

また、販売力、知名度強化の為に積極的なアライアンス戦略を展開し、急速に普及するオンラインゲーム市場へ本格参入し、会員数10万人規模のヒットコンテンツを生み出す所存でおります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、モバイル・ネットワーク事業とネットワーク・ソリューション事業は好調な受注状況であります。

この旺盛な需要に応えるため、優秀な技術者確保の為に全力で取り組んでおりますが、それを上回る需要に応えるには質量ともに不足している状況であります。

しかしながら、安易な技術者確保の方法を取りますと、品質の低下や納期遅延に結びつき、重大な顧客クレーム

を引き起こします。

当社グループは、安易な規模拡大よりも、ロイヤルクライアントとの厚い信頼をもとに、付加価値の高い技術支援・開発支援を通じて収益性の向上に重点を置いた経営を今後も継続してまいります。

(7) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる事が求められる中、当社は経営効率の向上、株主重視の方針のもと、企業経営の透明性、公平性、迅速性を追求してまいります。

特に、当社は、『企業は株主のものである。』という基本的な考え方に従い、以下の三点により具体化を図っております。

- ・迅速な意思決定及び明確な責任体制の構築（取締役の経営責任）
- ・業務執行時における牽制機能の強化（監査役を含めた内部牽制の充実）
- ・情報開示及び説明責任の実行（株主重視の考え方）

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

今期より、当社は、より一層の経営戦略の充実、業務の効率化を図ることを目的として、以下の組織変更を実施し、各事業に取締役を配置いたしました。

- ・営業及び技術が一体となった提案型営業を推し進めるため、従来の営業部及び技術部を統括管理する事業推進本部の新設。
- ・役割と権限の明確化を図るため、従来の管理部を業務管理部及び財務経理部とし、業務管理部では、従来の人事総務的な業務の他に当社の生命線となる開発プロジェクトの収益管理を徹底的に行い、財務経理部では、財務経理的な業務全般を包括いたします。

また、部長職以上を構成員とし、部長会を週1回開催し、業務の執行及び計画について審議しております。

この他にも内部監査体制について更なる強化を図っております。具体的には、

- ・各種稟議事項の不備が無いかをチェックする一般稟議監査（月1回）
 - ・協力会社の質やコストパフォーマンスをチェックする外注監査（月1回）
 - ・適材を適所に配置し最も重要な経営資源である技術者の能力が最大限に発揮されているかチェックする配属監査（月1回）
 - ・営業部門から上がってくる受注案件の収益性、納期及び品質をチェックする受注監査（月1回）
 - ・ソフトウェアライセンスが適切に購入管理されているかチェックするソフトウェア監査（半年1回）
- などを実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度（平成14年11月1日～平成15年10月31日）におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経営資源を得意とする分野へ選択し集中する事で、付加価値及び利益の最大化を図り、モバイル・ネットワーク事業、ネットワーク・ソリューション事業ともに、売上はほぼ計画どおり、利益は当初予想を上回る結果となりました。

特に、モバイル・ネットワーク事業は、いよいよ本格化した次世代携帯電話の普及期に入り、部門の受注能力を越えております。このような状況を打開するため、技術者の大幅な増員を進めると共に、得意先の選別により更なる利益率向上に努めております。

また、当連結会計年度期初に当社100%の戦略子会社として設立した株式会社インフォテックサービスは、設立1期目を終えて社員数は26名となり、2期目に向けて大きく飛躍するための戦力が整ってまいりました。

このように当連結会計年度におきましては、売上高はほぼ計画通り順調に推移し、単体での売上高2,438百万円（前年同期比25.7%増）、利益は当初計画を上回り、経常利益533百万円（前年同期比40.1%増）、連結では売上高2,461百万円、経常利益511百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、連結につきましては、前年同期との比較は行っておりません。

部門別営業の概況

(モバイル・ネットワーク事業)

本格化した次世代携帯電話の開発ラッシュにより、上流設計工程、製造開発工程、品質検証工程の全工程ともにフル稼働状況が続いております。

また、当連結会計年度第4四半期より新たに取引が始まりました通信キャリア向け3G携帯電話の仕様設計支援、開発ベンダーからの受け入れ検査支援の受注引き合い状況は、当事業が持つ上流工程、品質検証工程の受注能力の全てに匹敵する受注量であり、当事業の支援能力をフル稼働させて対応しております。

この状況は、次世代携帯電話の本格投入を迎える2004年以降更に加速し、当事業の受注能力を上回ることは必至の状況であります。

このような旺盛な需要に応えるべく、現在当事業の経営資源強化をフルスピードで進めております。

この結果、当事業の売上高は1,594百万円となりました。

(ネットワーク・ソリューション事業)

コンテンツ配信関連のデータベースサーバー構築・ネットワークセキュリティー関連開発支援、並びに物流・流通のSCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築支援業務を中心に、旺盛な受注引き合いがあります。

このような状況の中、当事業内にプログラム開発能力の高い技術者を結集し、専門のスペシャルチームを立ち上げました。

このチームの生産能力は、安価で引き受ける海外開発ベンダーの製造コストと比べても、製造スピードと品質で圧倒しており、コストパフォーマンスの面で同等以上に戦える能力を持っております。また、海外開発ベンダーは、安価な受注額と引き換えに、コミュニケーションの問題や文化の問題による品質・納期の不安を抱えておりますので、単純に製造工程だけを比較しても、当事業は品質と信頼性で圧倒的優位に立っております。

このプログラム製造スペシャルチームと、顧客の現場に常駐する当社グループ上級SEとが連携し、短納期、高品質、リーズナブルな受注単価で顧客の潜在ニーズを掘り起こした結果、当事業は当連結会計年度第4四半期よりフル稼働状況が続いております。

この状況は、減退していた情報化投資意欲が改善されてくる2004年以降、更に加速することが予測されます。

以上のような旺盛な顧客の需要に応えるべく、当事業の経営資源強化をフルスピードで進めております。

この結果、当事業の売上高は768百万円となりました。

(インターネット・オンラインゲーム事業)

大手ゲームメーカー向けのオンラインゲームサイト構築、携帯電話向けの各種コンテンツ開発受注は概ね計画どおり推移しました。

しかしながら、主力のPC向けオンラインゲームにおいて、期初に投入した新コンテンツ2タイトル（3DオンラインRPGゲーム「ディルムーン」、対戦型戦略シュミレーションゲーム「三国志の群雄達・武勇伝II」）の売上は、開発元韓国企業の開発の遅延により、市場投入が大幅に遅れ、当初計画を下回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	247 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	809 百万円
借入金・社債の期末残高	20 百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首より 14 百万円増加し、当連結会計年度末には 809 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、247 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 511 百万円となったものの、法人税等の支払額 200 百万円が発生した事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、159 百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 60 百万円及び関係会社株式の取得による支出 60 百万円、有形固定資産の取得による支出 30 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは 74 百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払額 61 百万円及び長期借入金の返済による支出 16 百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

モバイル・ネットワーク事業は、新規クライアントの通信キャリア向け 3G 携帯電話の設計支援、開発支援、受け入れ検証業務の受注引き合いが、当事業が持つ上流工程、品質検証工程の受注能力の全てに匹敵するほど旺盛であり、来期の売上の主力になると共に、得意先の選別により当事業の利益率を更に向上させる要因となります。

また、ネットワーク・ソリューション事業におきましても、新たに編成したプログラム製造スペシャルチームの製造能力と品質は非常に高く、このチームを核にして、コストパフォーマンスを売りにした積極営業展開を図り、対前年度 30%以上の成長を目指します。

L i n u x サーバー構築支援を目的に設立した株式会社インフォテックサービスは、1 期目にて社員数 26 名を達成し、いよいよ攻めの体制が整いました。2 期目の早い時期に黒字転換し、連結収益へ貢献してまいります。

オンラインゲーム開発販売専門の株式会社ジークレストは、初年度は設備投資の期間となり、2 期目から大飛躍を期待しております。

このような状況を勘案し、次期の見通しは、連結売上高 3,050 百万円（前連結会計年度比 23.9%増）、経常利益 615 百万円（前連結会計年度比 20.4%増）、当期純利益 360 百万円（前連結会計年度比 28.4%増）を見込んでおります。

配当につきましては、1 株当たり年間配当金は 6,600 円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			809,402	
2. 売掛金			554,298	
3. たな卸資産			26,385	
4. 繰延税金資産			67,624	
5. その他			18,351	
6. 貸倒引当金			△567	
流動資産合計			1,475,494	86.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		7,730		
減価償却累計額		2,504	5,226	
(2) 車両運搬具		7,780		
減価償却累計額		2,386	5,393	
(3) 工具器具備品		59,653		
減価償却累計額		41,837	17,815	
有形固定資産合計			28,435	1.6
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権			539	
(2) ソフトウェア			34,674	
無形固定資産合計			35,214	2.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		120,000	
(2) 長期貸付金			699	
(3) 敷金			44,029	
(4) 繰延税金資産			1,848	
(5) その他			1,001	
投資その他の資産合計			167,578	9.8
固定資産合計			231,228	13.5
III 繰延資産				
新株発行費			6,637	
繰延資産合計			6,637	0.4
資産合計			1,713,360	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		42,740	
2. 1年内返済予定長期借入金		16,740	
3. 未払金		19,019	
4. 未払費用		109,221	
5. 未払法人税等		171,472	
6. 未払消費税等		38,638	
7. 賞与引当金		149,446	
8. その他		5,668	
流動負債合計		552,948	32.3
II 固定負債			
長期借入金		3,270	
固定負債合計		3,270	0.2
負債合計		556,218	32.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		—	—
(資本の部)			
I 資本金	※2	330,750	19.3
II 資本剰余金		245,314	14.3
III 利益剰余金		581,078	33.9
資本合計		1,157,142	67.5
負債、少数株主持分及び資本 合計		1,713,360	100.0

②連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,461,014	100.0
II 売上原価			1,625,647	66.0
売上総利益			835,366	34.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		319,285	13.0
営業利益			516,081	21.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		32		
2. 受取配当金		34		
3. 有価証券利息		2		
4. 補助金収入		473		
5. 助成金収入		2,000		
6. その他		415	2,957	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		1,705		
2. 新株発行費償却		5,670		
3. その他		323	7,699	0.3
経常利益			511,339	20.8
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		68		
2. 貸倒引当金戻入益		212	281	0.0
税金等調整前当期純利益			511,620	20.8
法人税、住民税及び事業税		254,642		
法人税等調整額		△23,969	230,672	9.4
当期純利益			280,948	11.4

③連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			241,964
資本剰余金期首残高			
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		3,350	3,350
III 資本剰余金期末残高			245,314
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			362,440
利益剰余金期首残高			
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		280,948	280,948
III 利益剰余金減少高			
配当金		62,310	62,310
IV 利益剰余金期末残高			581,078

④連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益		511,620
2. 減価償却費		29,082
3. 貸倒引当金の減少額		△202
4. 賞与引当金の増加額		32,721
5. 受取利息及び受取配当金		△66
6. 有価証券利息		△2
7. 支払利息		1,705
8. 新株発行費償却		5,670
9. 投資有価証券売却益		△68
10. 売上債権の増加額		△171,343
11. たな卸資産の増加額		△4,410
12. 仕入債務の増加額		13,084
13. 未払金の増加額		4,440
14. 未払費用の増加額		23,536
15. 未払消費税等の増加額		5,825
16. その他		△1,074
小計		450,518
17. 利息及び配当金の受取額		68
18. 利息の支払額		△1,686
19. 法人税等の支払額		△200,963
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,936

		当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△30,738
2. 無形固定資産の取得による支出		△10,429
3. 貸付による支出		△2,700
4. 貸付金の回収による収入		1,088
5. 投資有価証券の取得による支出		△120,000
6. 投資有価証券の売却による収入		10,068
7. 敷金の差入による支出		△8,527
8. 敷金の解約による収入		1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△16,740
2. 株式の発行による収入		3,948
3. 配当金の支払額		△61,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		14,466
VI 現金及び現金同等物の期首残高		794,935
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	809,402

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名 (株)インフォテックサービス なお、(株)インフォテックサービスは、平成14年11月12日に100%子会社として設立したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 (株)プラスタス なお、(株)プラスタスは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、持分法投資損益の計上は行っておりません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社である(株)プラスタスは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	60,000千円
※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式16,750株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	39,600千円
給与手当	91,440千円
賞与引当金繰入額	10,944千円
求人広告費	31,138千円
賃借料	18,203千円
減価償却費	5,187千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費	835千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成15年10月31日現在)	
千円	
現金及び預金勘定	809,402
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	809,402

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
工具器具備品	11,705	6,132	5,572
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,434 千円
1年超			3,371 千円
合計			5,806 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,826 千円
減価償却費相当額			2,553 千円
支払利息相当額			224 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度末 (平成 15 年 10 月 31 日現在)

時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	60,000
関係会社株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成 14 年 11 月 1 日 至平成 15 年 10 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,225千円
賞与引当金	50,243千円
未払事業税	15,140千円
未払費用	3,021千円
未払事業所税	1,501千円
減価償却費償却超過額	1,848千円
その他	70千円
繰延税金資産小計	78,050千円
評価性引当額	△8,578千円
繰延税金資産合計	69,472千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	41.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
留保金課税	1.7%
住民税均等割	0.2%
税務上の繰越欠損金の税効果未認識	1.3%
評価性引当額	0.5%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)において、当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)	
1株当たり純資産額	69,083 円 14 銭
1株当たり当期純利益	16,817 円 22 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第 280 条ノ 19 の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、当連結会計年度末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当連結会計年度は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成14年11月 1 日 至 平成15年10月31日)
当期純利益 (千円)	280,948
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式にかかる当期純利益 (千円)	280,948
期中平均株式数 (株)	16,706

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	999,978	—
ネットワーク・ソリューション事業	537,528	—
インターネット・オンラインゲーム事業	98,043	—
合計	1,635,550	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

①受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	1,912,349	—
ネットワーク・ソリューション事業	782,785	—
インターネット・オンラインゲーム事業	92,048	—
合計	2,787,183	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	819,263	—
ネットワーク・ソリューション事業	315,819	—
インターネット・オンラインゲーム事業	—	—
合計	1,135,082	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	1,594,571	—
ネットワーク・ソリューション事業	768,994	—
インターネット・オンラインゲーム事業	97,448	—
合計	2,461,014	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	663,091	26.9
京セラ株式会社	427,098	17.4
ソニー・エリクソン・モバイル コミュニケーションズ株式会社	414,110	16.8